



文責：  
七十七リサーチ&コンサルティング  
調査研究部 **飯村 豊**

2026.2

**大郷町**

- 面積: 82.01km<sup>2</sup>
- 人口: 7,209人 (令和7年12月、推計人口)

吉田川がもたらす大地の豊かな恵みと田園風景が広がる、慶長遣欧使節団を率いた支倉常長ゆかりの地。品揃えが充実した「道の駅おさと」も人気上昇中。

写真：大郷町上空から町内中心部(町政要覧より)

## 1 概況 ～豊かな田園風景が広がる 大郷町～

大郷町は、地理的には宮城県ほぼ中央、広域仙台都市圏の北端に位置しています。船形連峰に源を発した吉田川が東流する町の中央部は、豊かな水田地帯をかたちづくり、のどかな田園風景が広がっています。町の北部と南部の丘陵部には、公共施設、住宅地、工場などの他、ゴルフ場、乗馬クラブなど、宮城県民の憩いの場も点在しています。

大郷町内の丘陵部には、多くの縄文遺跡や古墳群、中世の城跡などが多くあります。鎌倉時代が始まろうとしていた建久元(1190)年、「国司御厩佃<sup>[1]</sup>」が置かれた地として、大郷町一帯を示す「大谷保」が歴史書(吾妻鏡)に初めて登場しています。また、伊達政宗の命によって、慶長遣欧使

節団を率い、正使としてヨーロッパに渡航し、ローマ法王に謁見、ローマ貴族の称号を得ながら、帰国後は禁教となったキリシタンとして仙台藩の歴史から消された大郷町ゆかりの偉人「支倉常長」の墓<sup>[2]</sup>を守り、記念する支倉常長メモリアルパークがあります。更に町内北側の丘陵に位置する大窪城(現在は城址公園)には、明治維新まで伊達氏一族の大松沢氏が居住していました。

昭和29年7月に大谷村、粕川村、大松沢村が合併し大郷町が発足、昭和34年4月には町制を施行し現在の大郷町となりました。町名は古く当地一帯を「大谷郷」と称したこと由来します。

[1] 陸奥国司の乗馬を飼う厩舎・牧場を運営するために置かれた直営田。

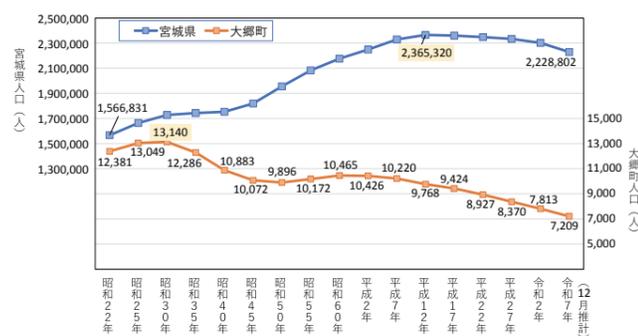
[2] 支倉常長の墓の場所は、仙台市北山の光明寺、生まれ故郷と言われる川崎町支倉地区の円福寺、常長が隠遁し子孫が住んだ大郷町の3か所と言われている。

## 2 基本情報 ～人口減が続くも昼夜間人口比率は100を超える～

大郷町の面積は、県内20位となる82.01km<sup>2</sup>です。人口は、3村が合併し大郷町が誕生した昭和30年頃の約1万3千人をピークに、その後緩やかな減少傾向が続いています。直近の令和7年12月の推計人口は7,209人となっています。社人研(国立社会保障・人口問題研究所)によれば2050年の人口は4,278人<sup>[3]</sup>(対令和2(2020)年比▲45.2%)にまで減少すると推計されています。

また、大郷町の高齢者(65歳以上)人口比率は38.6%(令和2年国勢調査)と県平均の28.1%を10%ほど上回っていますが、社人研の推計では2050年にこの比率は54.0%と過半数に達すると推計されています。

図表1 宮城県と大郷町の人口推移



資料：総務省統計局「国勢調査報告」、宮城県「宮城県推計人口」

生産年齢(15～64歳)人口比率は、50.3%(同上)ですが、2050年の比率は39.1%に低下、人数では▲57.4%(令和2年比)と半分以下になると推計されており、少子高齢化対策と働き手確保の必要性は喫緊の課題となっています。

大郷町民の町内での通勤・通学者の比率が47.5%(県内22位)と半数を切っているのは、町内に高等学校や大学、専門学校などが無いことも一因と思われますが、通勤者を中心に町内への流入が町外への流出を上回るため、昼夜間人口比率<sup>[4]</sup>は102.34と100を上回っています(令和2年国勢調査、県内7位)。自治体別にみると、仙台市(通勤・通学者流出率15.3%、同流入率9.8%)や大和町、大衡村へは流出超過ですが、大崎市(同流出率4.2%、同流入率9.5%)、富谷市、利府町などからは流入超過となっています。今後は、大郷町に住んで働きたい職場と居住環境づくりや観光振興、企業誘致など、町内に資金を回す仕組みづくりが益々重要となってくるものと思われます。

大郷町では、昭和59年に制定された大郷町民憲章をまちづくりの基本理念としてきました。その内容は、「わたしたちは 一 思いやりとあたたかい心がはぐくむ住みよい町をつくりたい。一 働くことに喜びをもち活力のある豊かな町をつくりたい。一 情操と創造力にみちた教育と文

化の町をつくりたい。一 伝統と自然を守り快適な環境と健康の町をつくりたい。一 すずんできまりを守り互いに助けあう和の町をつくりたい。」の5か条です。

令和7年3月に町が策定した現行の「大郷町総合計画」(計画期間令和7～16年度)では、町の将来像を「住民とともに未来を拓くまち」とした上で、まちづくりの基本目標として上記の町民憲章の5か条を掲げています。町の将来像の実現に向けて、基本目標に基づく23項目の施策とKPI(重要業績評価指標)を設定し、特に「魅力的な雇用環境の創出」「農業の振興」「若者を中心とした定住の促進」「学校教育の充実」「行政サービスの高度化・円滑化」の5つを重点施策と位置付けています。更に第3期となる「大郷町総合戦略」も併せて立案しており、4つの基本目標(①稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする、②大郷町への新しいひとの流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる)と2つの横断的目標(①多様な人材の活用を推進する、②デジタル実装による地域課題の解決)を定め、総合計画と併せて、これらの基本目標や施策の実施などにより人口減少を緩和させ、2035(令和17)年の目標人口として約7,000人の維持と人口構造の若返りを目指しています。

[3] 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が2023年12月に公表したデータによる。高齢者比率、生産年齢比率も同様。

[4] 昼夜間人口比率とは、夜間人口100人当たりの昼間人口。

## 3 産業の状況

### (1) 町内総生産 ～製造業、不動産業、農業などが牽引～

令和4年度の大郷町の町内総生産額は333億円と、県内35市町村中31位(人口一人当たりでは6位)です。産業別(図表2)では、「製造業」が143億円と最も多く、次いで「建設業」30億円、「不動産業」28億円が続きます。産業別生産額の構成比を宮城県と比較すると、大郷町の構成比が宮城県の構成比を上回るのは「製造業」「建設業」「電気・ガス・水道業・廃棄物処理業」「農業」などですが、県平均を下回る業種には「卸売・小売業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」「不動産業」などが含まれます。

大郷町の最近11年間の町内総生産額の推移(図表3)をみると、震災の影響も受けた平成23年度の303億円から増減しながら、ピークは平成30年度の374億円。

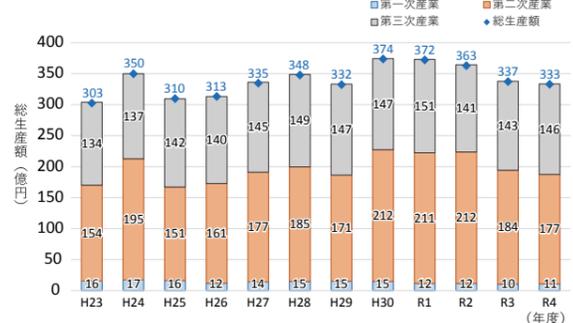
図表2 大郷町の産業別町内総生産額(令和4年度)

	実額(億円)		構成比(%)		
	大郷町	宮城県	大郷町(a)	宮城県(b)	(a-b)
第一次産業	11	1,392	3.3	1.4	1.8
農業	11	811	3.2	0.8	2.3
林業	0	66	0.1	0.1	0.0
水産業	0	515	0.0	0.5	-0.5
第二次産業	177	20,717	53.0	21.5	31.5
鉱業	4	156	1.2	0.2	1.0
製造業	143	14,749	42.8	15.3	27.5
建設業	30	5,812	9.1	6.0	3.0
第三次産業	146	74,172	43.8	77.1	-33.3
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	16	2,151	4.8	2.2	2.6
卸売・小売業	13	15,456	3.8	16.1	-12.3
運輸・郵便業	12	4,931	3.7	5.1	-1.4
宿泊・飲食サービス業	4	1,581	1.1	1.6	-0.6
情報通信業	4	2,948	1.1	3.1	-1.9
金融・保険業	0	3,337	0.1	3.5	-3.4
不動産業	28	11,982	8.5	12.5	-4.0
専門・科学技術、業務支援サービス業	6	9,188	1.8	9.6	-7.8
公務	17	5,823	5.0	6.1	-1.1
教育	7	4,120	2.1	4.3	-2.1
保健衛生・社会事業	19	8,954	5.6	9.3	-3.8
その他のサービス	21	3,701	6.3	3.8	2.4
総生産額	333	96,147	100.0	100.0	0.0

資料：宮城県「宮城県市町村民経済計算」  
(注) 税加除等により各業種の計と合計は一致しない

その後、コロナ禍によるサプライチェーンの混乱などの影響もあり徐々に減少し、令和4年度は333億円となりました。業種別の増減寄与度(図表4)を見ると、町内総生産に占める割合が40%を超え景気変動の影響を受けやすい「製造業」が最も大きく、次いで災害復旧などの公共事業を担う「建設業」、基幹産業の一つ「農業」となっています。「不動産業」「公務」「保健衛生・社会事業」などの第三次産業の業種は比較的安定しています。

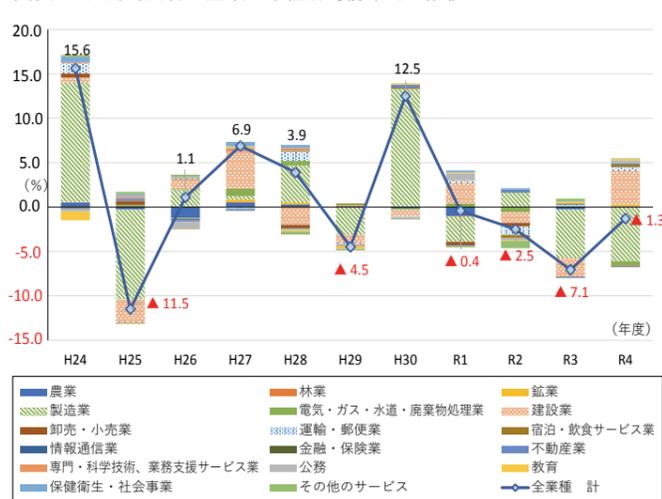
図表3 大郷町内総生産額の推移



資料：宮城県「宮城県市町村民経済計算」  
注：関税等の加除があるため各産業の計と総生産額は一致しない

なお、令和5年の製造品等出荷額は356億円で宮城県全体(5兆4,693億円)の0.7%、県内24位です(経済構造実態調査(製造業事業所調査))。出荷額の規模が近い自治体としては、利府町(360億円)や大河原町(326億円)があげられます。

図表4 大郷町内総生産額の業種別対前年比の推移



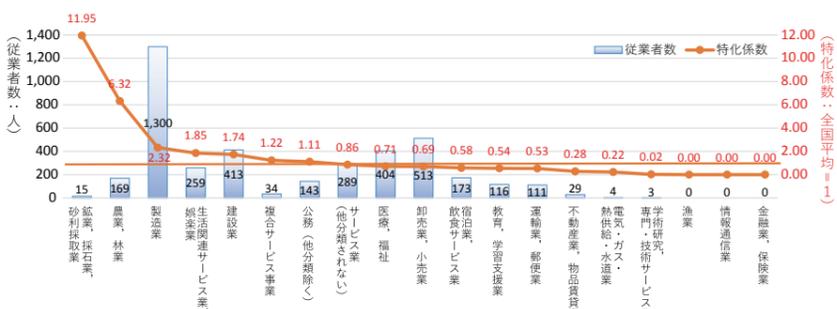
資料：宮城県「宮城県市町村民経済計算」

## (2) 産業構造 ～製造業、建設業、生活関連サービス業、娯楽業、農業などを中心に稼ぐ～

図表5・図表6は、大郷町の産業構造を把握するために令和2年における従業者数による特化係数<sup>[5]</sup>を算出し、産業別の従業者数とともに表示したものです。特化係数が1を超え、かつ最も従業者数が多い業種(大分類等)は「製造業」、次いで「建設業」「生活関連サービス業、娯楽業」です。図表6は、従業者数が最も多い「製造業」や特化係数の高い業種について、更に中分類の業種別内訳を見たものですが、「窯業・土石製品製造業」「電気機械器具製造業」の他、「農業<sup>[6]</sup>」の特化係数の高さが際立っています。また、「社会保険・社会福祉・介護事業」は特化係数が1を超えて従業者数も多く、特化係数は1を下回るものの、「小売業」の従業者数も多くなっています。

すなわち大郷町で「稼ぐ力」が

図表5 大郷町の業種別(大分類)特化係数と従業者数



出所：令和3年経済センサス活動調査

図表6 大郷町の製造業と主要業種(中分類等)の特化係数と従業者数



出所：令和3年経済センサス活動調査(製造業以外は従業者数200人以上又は特化係数3以上の業種)

大きく、かつ雇用も吸収しているのは「製造業」、次いで「建設業」「生活関連サービス業、娯楽業」、更に「農業」や「食品製造業」などの食品関連業種であることがわかります。一方で「学術研究、専門・技術サービス業」「不動産業・物品賃貸業」など一部の生活系・業務系業種の特化係数は1を大きく下回っており、大郷町の都市・産業機能の一部は仙台市や近隣自治体に依存していることがわかります。

なお、個人も含めた農業経営体数は473、60日以上農業に従事した人数は634名(2020年農林業センサス)となっています。令和5年の推計<sup>[7]</sup>によれば農業産出額は県内19位となる24億1千万円、このうち48%が米(ひと

めぼれ、ササニシキなどの環境保全米や特別栽培米への取り組み)、37%が畜産(良質な仙台牛の産地として「和牛の郷づくり」を推進)、11%が野菜(特産品のモロヘイヤ、ホウレンソウなどの各種野菜は道の駅で産直野菜として販売も)を中心に様々な品目が産出され、漬物や菓子などの特産品などにも加工されており、今後の更なる特産品開発や観光などへの貢献も期待されます。



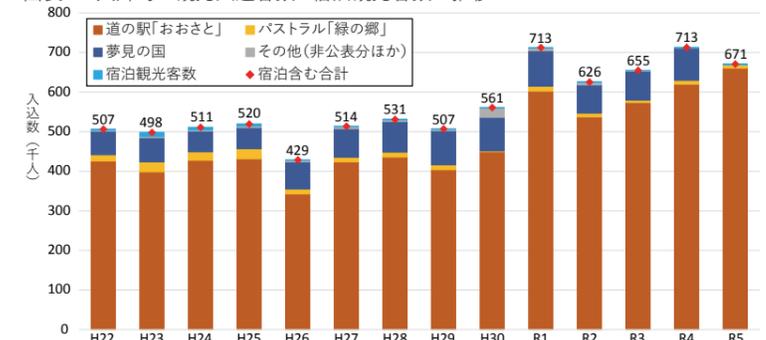
町の特産品「モロヘイヤ」とPRキャラ「常のモロ」

[5] 特化係数とは、当該市町村における産業別の生産額や従業者数の割合を全国の同様の割合で除した指数のこと。この指数が1を超える産業は、域内での生産物やサービスの金額や量、従業者数が域外の平均値より多く、域外需要を取り込み域外からお金を「稼ぐ力強い産業」とみることができます。反対に、指数が1を下回る産業は、域内需要が域外に流出し、域外にお金が漏れ出る産業、つまり「稼ぐ力の弱い産業」とみることができます。  
[6] 経済センサス活動調査では、農林漁業の個人営業者(個人経営体)は原則として含まないため、個人営業者を含めると更に高い。  
[7] 農林水産省による令和5年市町村別農業産出額(推計)。

## 4 観光 ～「道の駅おおさと」から町内各所への誘導に期待～

大郷町の平成22年以降の観光入込客数と宿泊観光客数の推移(図表7)を見ると、平成26年の約43万人をボトムに徐々に増加傾向にあります。令和5年では約67万となっています。一方、内訳をみると地元産の各種野菜や農畜産加工品「納豆」「ずんだ」「もち」「ソーセージ」など、多くの地元食材が店頭で並ぶ人気の「道の駅おおさと」に集中、近隣自治体にある観光地などへの通過客が多いものと思われます。人気が徐々に高まっている「道の駅おおさと」ではありませんが、ここを起点に町内各所に観光客を誘導し、町内での滞在時間を延ばし、観光消費による町内資金循環に繋げるためには、支倉常長や町内の神社仏閣など歴史ロマンを喚起する文化財やアクティビティなどの観光資源を掘り起こし、再発見と磨き上げにより「物語」として展開すること、またカラーコンテンツである町内に豊富にある地元産食材資源とを組み合わせることにより、町内飲食店などの民間

図表7 大郷町の観光入込客数と宿泊観光客数の推移



資料：宮城県「宮城県観光統計概要」

企業などとも連携の上、SNSを含む多様なメディアを通じて発信、更にふるさと納税や産直品販売サイトの活用など、様々な工夫や取組みを深めていく重要性が更に高まっています。大郷町総合計画では、観光入込客数の目標値として93万人、「かわまちづくり」事業による交流人口目標を25万人として様々な取組みに挑戦しています。



(写真)左：支倉常長像とメモリアルパーク、中央：道の駅おおさと、右：羽生結弦ファンの聖地：羽生天神社(筆者撮影)

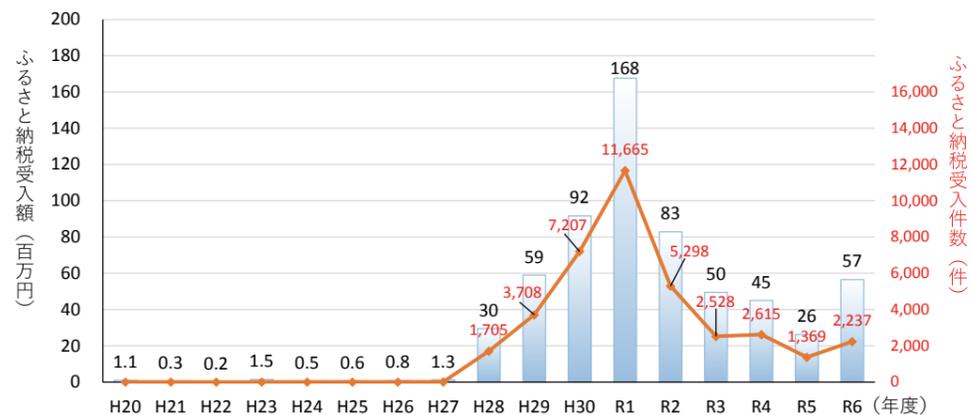
## 5 ふるさと納税 ～大郷町ブランドの育成と情報発信の切り札に～

大郷町のふるさと納税の受入額は、町内で生産される米(ひとめぼれ、ササニシキなど)、仙台牛、町内産酒米で醸した純米酒などを中心とした特産品やゴルフプレー券、乗馬券などによる返礼品開発を進め、令和元年度には台風災害復旧への応援も受けて1億68百万円を記録しましたが、令和6年度は57百万円となっています(図表8)。一方、ふるさと納税の受入額については、①産業のさらなる振興で活力のあるまちを創る(魅力ある農産物の振興や観光資源の充実など)、②町民が安心して暮らせる健康なまちを創る(健康増進の取り組みや医療体制の充実など)、③教育のさらなる充実で心豊かなまちを創る(安心安全な学校環境づくりの推進や学力の向上推進など)、④協働のまちづくりで持続的に発展するまちを創る(安心安全な防災体制の強

化や地域コミュニティの活動支援など)など、多方面に活用されています。

また、企業版ふるさと納税については、「大郷町まち・ひと・しごと創生推進計画」に基づき、記述の総合戦略の4つの基本目標(①稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする、②大郷町への新しいひとの流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる)に沿って受け入れ、活用されてきました。今後も、引き続き寄附の受け入れを募っており、令和7年7月には、企業版ふるさと納税の推進に関する契約を七十七銀行と締結し、民間企業の本制度の活用を促進するとともに、官民連携事業の創出などを通じた地方創生の推進を図ることとしています。

図表8 大郷町ふるさと納税受入額の推移



資料:総務省「ふるさと納税に関する現況調査」



資料:楽天ふるさと納税 大郷町のページ

## 吉田川と品井沼、水を治め活かしてきた歴史と将来

大郷町の名称の由来である「大谷郷」は、更に古くは「大谷保」と呼ばれており、「保」は、国衙(律令制当時の役所)から認められた開発地域を意味し、「大谷保」は吉田川下流の氾濫原や品井沼・湿地帯の水田化など湿地の開発・再開発を中心とした所領としての性格が強かったことが伺われます。特に現在の大郷町、大崎市鹿島台地区、松島町にまたがり、かつては仙台藩で最大の沼と言われた「品井沼」は、先人たちの知恵と努力により、藩政期から昭和期に及ぶ干拓による新田開発や松島湾への排水路(吉田川サイフォンなど)・トンネル掘削(元禄潜穴、明治潜穴、高城川トンネル)などの難工事が行われ、今では美しく豊かな水田地帯に生まれ変わっています。



(写真)中粕川地区(大郷町復興まちづくり事業住民説明会資料より)

吉田川をはじめ町内を流れる川は、山々から作物の栽培に欠かせない栄養素と水を運び、多種多様な生物を育み、豊かな実りをもたらす一方、台風などの大雨による水害を繰り返してきました。町史を紐解くと、大郷町一帯の歴史は、水害との戦いの歴史でもあったことが伺われます。近年では、令和元年10月の東日本台風(台風19号)により、吉田川の堤防が決壊した中粕川地区を中心に町の中央部にある豊かな田園地帯全域が浸水し、水田や家屋などに大きな被害を受けました。大郷町では令和2年6月に「大郷町復興再生ビジョン」を策定し、国による河川改修、氾濫水排除の迅速化による被災地域の再生事業などのハード面に加え、防災・減災の取り組みなどのソフト面を含め様々な対策を講じています。更に中粕川地区の復興事業と共に地域活性化のために「大郷町かわまちづくり」事業に取り組んでおり、令和5年8月には、国の「かわまちづくり支援制度」に登録されました。大郷町が、今後の「かわまちづくり」で美しい田園風景との調和や生物多様性の確保を図りながら、どのような水辺の賑わいを創り出していくか、期待を込めて注目していきます。

[8]地域の景観、歴史、文化及び観光基盤などの「資源」や地域の創意に富んだ「知恵」を活かし、市町村、民間事業者及び地元住民と河川管理者の連携の下、実現性の高い水辺の整備・利用に係る取組みを定める「かわまちづくり計画」に対し国がソフト施策、ハード施策両面で支援を行う。宮城県内の「かわまちづくり」としては、「石巻地区かわまちづくり(石巻市:北上川水系旧北上川)」、閉上地区かわまちづくり(名取市:名取川水系名取川)、「鶴波地区かわまちづくり(登米市:北上川水系北上川)」がある。

## 6 おわりに ～「住民とともに未来を拓くまち 大郷町」を目指して～

大郷町が総合計画改定にあたり令和5年12月に実施した住民意向調査結果を見ると、「大郷町に『自分のまち』として愛着を感じていますか」については「感じている・どちらかといえば感じている」と肯定的な回答が全体の60.0%と過半数を超え、町への愛着意識が定着していることが分かります。「大郷町に『住みたい』と思いますか」については同49.9%と意見が拮抗しますが、「どちらとも言えない」の37.8%を含めば積極的な町外転出を希望する住人は多くありません。一方、「大郷町が『住みやすい』と思いますか」については同34.0%と肯定的な意見は三分の一にまで下がります。特に10歳代では66.6%が「住みにくい・どちらかといえば住みにくい」との厳しい回答となっています。また、「期待度が高く、満足度が低い」すなわち優先度が高い施策として

は、「公共交通の確保」「企業誘致の促進」「工業の振興」「医療の充実」「定住の促進」「少子化対策・子育て支援」など多くの課題が挙げられています。大郷町での居住を希望する若者が増加し、また住み続けられる環境づくりは、今後のまちづくりの大きな課題と言えます。

このような町民の声に応え、まちづくりの主要課題に対応するため、町が策定した総合計画が掲げる将来像「住民とともに未来を拓くまち」を目指し、前述の5か条の町民憲章や重点施策である「魅力的な雇用環境の創出」「農業の振興」「若者を中心とした定住の促進」「学校教育の充実」「行政サービスの高度化・円滑化」などによって、今後も行政と住民とが一体となって様々なまちづくりの活動を進めていくことが期待されます。